



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場会社名 理想科学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6413 URL <http://www.riso.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 羽山 明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 遠藤 喜八郎

TEL 03-5441-6611

四半期報告書提出予定日 平成23年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	55,482	△1.6	3,016	926.0	3,169	472.1	2,854	—
22年3月期第3四半期	56,395	△8.7	293	—	554	—	△8,788	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	112.09	—
22年3月期第3四半期	△342.01	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	84,621	58,355	69.0	2,312.24
22年3月期	88,434	58,275	65.9	2,267.89

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 58,355百万円 22年3月期 58,275百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	△0.6	3,200	91.7	3,300	56.2	3,000	—	118.05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、  
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 25,703,166株 22年3月期 26,643,166株  
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 465,463株 22年3月期 947,078株  
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 25,469,493株 22年3月期3Q 25,696,085株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(参考) 平成 23 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 22 年 10 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (3 ヶ月)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 3 四半期	18,027	△5.2	1,167	60.9	1,213	50.8	1,042	51.4
22 年 3 月期第 3 四半期	19,018	△0.7	725	—	804	—	688	—

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 3 四半期	41.31	—
22 年 3 月期第 3 四半期	26.79	—

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(第3四半期連結累計期間) .....	7
(第3四半期連結会計期間) .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	13

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、印刷機器事業における新規顧客の獲得による健全な成長を重点課題に掲げ、収益力の改善に取り組んでおります。

印刷機器事業のうちインクジェット事業については、国内及び欧州における販売が好調に推移し売上が大幅に伸びました。また孔版事業については、新興国での販売が増加したものの先進国を中心に販売が減少したため全体では売上が減少しました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、大幅な円高の影響もあり554億8千2百万円（前年同期比1.6%減）となりました。当第3四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、米ドル86.85円（前年同期比6.71円の円高）、ユーロ113.31円（同19.69円の円高）となりました。なお、為替の影響を差し引いた試算では、売上高は前年同期に比べ2.1%の増収となります。

インクジェット事業での売上伸長及び原価低減などにより、売上総利益が増加しました。また、北米子会社の事業構造改革により販売費及び一般管理費を削減した効果もあり、営業利益は30億1千6百万円（同926.0%増）となりました。経常利益は31億6千9百万円（同472.1%増）、四半期純利益は28億5千4百万円（前年同期は87億8千8百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの報告につきましては、第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しております。前連結会計年度までは、事業の種類別（「印刷機器関連事業」、「不動産その他事業」）及び所在地別（「日本」「米州」「欧州」「アジア」）で実施してまいりましたが、社内管理で採用している「印刷機器事業」と「不動産その他事業」の区分で報告することにいたしました。「印刷機器事業」は、当社の販売体制を基礎とした「日本」「米州」「欧州」「アジア」の4つの地域別にセグメントして報告いたします。なお、従来「印刷機器関連事業」に含めていたプリントクリエイト事業は、その区分を「不動産その他事業」に変更いたします。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

#### ①印刷機器事業

インクジェット事業は国内及び欧州で売上が好調に推移しました。孔版事業は中近東、アフリカ、アジアなどで販売を伸ばしましたが、先進国を中心に売上が減少しました。印刷機器事業の売上高は円高の影響もあり541億1千6百万円となり、営業利益は25億4千5百万円となりました。

##### 日本

インクジェット事業はオルフィスXシリーズの上位機種の販売が増加したことに加え消耗品も順調に伸びており、売上は好調に推移しました。孔版事業の売上は依然として減少が続いているものの減少傾向は緩やかになってまいりました。売上高は325億6千7百万円、営業利益は26億2千5百万円となりました。

##### 米州

インクジェット事業では、代理店の育成強化や新規顧客の開拓に取り組んでまいりましたが売上が伸びることができませんでした。孔版事業では、中南米市場の開拓に注力し販売を伸ばしましたが北米の販売が減少したため全体では売上が減少しました。円高の影響もあり売上高は51億7千8百万円となりました。前期末に北米子会社の事業構造改革を実施し販売費及び一般管理費を大幅に削減したことにより営業損益は改善したものの、依然として赤字から脱却できず10億2千2百万円の営業損失となりました。

##### 欧州

インクジェット事業は期初から新製品「ComColorシリーズ」を展開したことにより売上は好調に推移しました。孔版事業は中近東やアフリカなどの新興国で販売を伸ばしましたが先進国を中心に販売が減少したため全体では売上が減少しました。大幅な円高の影響もあり売上高は97億2千1百万円、営業利益は9千3百万円となりました。

##### アジア

孔版事業は総じて堅調に推移し、売上高は66億4千8百万円、営業利益は8億4千8百万円となりました。

#### ②不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業として表参道ビル・新大阪ビルなどの賃貸収入による不動産事業のほか、プリントサービスやスクリーン印刷関連商品を扱うプリントクリエイト事業及び保険代理業を行っております。不動産その他事業の売上高は13億6千5百万円、営業利益は4億7千万円となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間からセグメントを変更したため、各セグメント情報の前年同期との金額比較は記載しておりません。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は38億1千2百万円減少し846億2千1百万円となりました。また純資産は7千9百万円増加し583億5千5百万円となりました。この結果自己資本比率は3.1ポイント改善し69.0%となりました。

主な増減内容は、資産の部では、現金及び預金が5億4千6百万円、受取手形及び売掛金が29億8千8百万円それぞれ減少しました。また負債の部では、支払手形及び買掛金が7億5千9百万円、短期借入金が21億3千8百万円それぞれ減少しました。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動の結果獲得した資金は、56億4千1百万円（前年同期は26億8千9百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益31億6千9百万円、減価償却費18億8千万円、売上債権の減少額21億9千5百万円、未払金の減少額4億8千2百万円によるものです。

投資活動の結果支出した資金は、1億7千4百万円（前年同期比84.6%減）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入11億6千万円、定期預金の預入による支出10億4百万円によるものです。

財務活動の結果支出した資金は、29億9千9百万円（前年同期比452.2%増）となりました。これは主に短期借入金の純減少額16億4千4百万円、自己株式の取得による支出4億9千9百万円、配当金の支払額7億7千1百万円によるものです。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月2日に公表しました平成23年3月期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 簡便な会計処理

#### 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

#### ②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,109	13,656
受取手形及び売掛金	11,232	14,221
有価証券	6,983	4,969
商品及び製品	11,190	11,591
仕掛品	470	403
原材料及び貯蔵品	1,159	1,276
繰延税金資産	1,594	1,548
その他	2,609	2,355
貸倒引当金	△459	△451
流動資産合計	47,890	49,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,900	17,924
減価償却累計額	△11,430	△11,170
建物及び構築物(純額)	6,469	6,754
機械装置及び運搬具	7,413	7,746
減価償却累計額	△6,414	△6,577
機械装置及び運搬具(純額)	999	1,169
工具、器具及び備品	15,133	15,682
減価償却累計額	△14,334	△14,512
工具、器具及び備品(純額)	798	1,169
土地	17,139	17,139
リース資産	365	349
減価償却累計額	△211	△178
リース資産(純額)	154	170
建設仮勘定	92	92
その他	12,028	13,174
減価償却累計額	△8,643	△9,200
その他(純額)	3,384	3,973
有形固定資産合計	29,037	30,469
無形固定資産		
ソフトウェア	1,528	1,749
その他	774	547
無形固定資産合計	2,302	2,296
投資その他の資産		
投資有価証券	1,595	1,767
長期貸付金	134	149
その他	3,803	4,343
貸倒引当金	△141	△163
投資その他の資産合計	5,391	6,097
固定資産合計	36,731	38,863
資産合計	84,621	88,434



(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,295	13,055
短期借入金	2,693	4,832
1年内返済予定の長期借入金	3	5
未払法人税等	395	316
賞与引当金	785	1,370
製品保証引当金	133	135
その他	5,172	5,288
流動負債合計	21,479	25,005
固定負債		
長期借入金	56	68
繰延税金負債	88	215
退職給付引当金	3,577	3,524
訴訟損失引当金	62	66
その他	1,000	1,278
固定負債合計	4,786	5,153
負債合計	26,266	30,159
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	32,816	32,108
自己株式	△511	△1,386
株主資本合計	61,200	59,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118	263
為替換算調整勘定	△2,962	△1,604
評価・換算差額等合計	△2,844	△1,340
純資産合計	58,355	58,275
負債純資産合計	84,621	88,434

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	56,395	55,482
売上原価	28,825	27,313
売上総利益	27,570	28,169
販売費及び一般管理費	27,276	25,152
営業利益	293	3,016
営業外収益		
受取利息	122	141
受取配当金	29	37
持分法による投資利益	493	260
その他	163	270
営業外収益合計	809	710
営業外費用		
支払利息	91	58
為替差損	240	321
固定資産除却損	180	—
その他	36	176
営業外費用合計	549	556
経常利益	554	3,169
特別利益		
貸倒引当金戻入額	40	—
特別利益合計	40	—
特別損失		
厚生年金基金脱退拠出金	5,835	—
訴訟損失引当金繰入額	67	—
特別損失合計	5,903	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,308	3,169
法人税等	3,480	314
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,788	2,854

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	19,018	18,027
売上原価	9,086	8,410
売上総利益	9,932	9,616
販売費及び一般管理費	9,206	8,448
営業利益	725	1,167
営業外収益		
受取利息	34	39
受取配当金	6	9
持分法による投資利益	134	113
その他	30	84
営業外収益合計	206	246
営業外費用		
支払利息	28	17
為替差損	37	99
固定資産除却損	44	—
その他	17	83
営業外費用合計	127	200
経常利益	804	1,213
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12	—
特別利益合計	12	—
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	△0	—
特別損失合計	△0	—
税金等調整前四半期純利益	816	1,213
法人税等	128	170
四半期純利益	688	1,042

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△5,308	3,169
減価償却費	2,268	1,880
持分法による投資損益 (△は益)	△493	△260
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	206	53
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△70	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	44
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	67	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△814	△582
受取利息及び受取配当金	△151	△179
支払利息	91	58
為替差損益 (△は益)	31	229
厚生年金基金脱退拠出金	5,835	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,412	2,195
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△221	△486
仕入債務の増減額 (△は減少)	△743	△66
未払金の増減額 (△は減少)	△714	△482
その他	779	304
小計	3,177	5,878
利息及び配当金の受取額	154	182
利息の支払額	△92	△55
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	△5,835	—
法人税等の支払額	△247	△384
法人税等の還付額	153	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,689	5,641
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△736	△1,004
定期預金の払戻による収入	918	1,160
有形固定資産の取得による支出	△929	△496
有形固定資産の売却による収入	—	7
無形固定資産の取得による支出	△463	△689
投資有価証券の取得による支出	△85	—
投資有価証券の売却による収入	1	1
貸付けによる支出	△124	△0
貸付金の回収による収入	80	36
その他	203	809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,135	△174
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	315	△1,644
長期借入金の返済による支出	△11	△14
自己株式の取得による支出	—	△499
配当金の支払額	△770	△771
その他	△77	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△543	△2,999

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89	△789
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,457	1,677
現金及び現金同等物の期首残高	23,246	17,910
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,789	19,588

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,716	302	19,018	—	19,018
(2) セグメント間の内部売上高	—	22	22	(22)	—
計	18,716	324	19,041	(22)	19,018
営業利益	489	236	725	—	725

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,485	910	56,395	—	56,395
(2) セグメント間の内部売上高	—	60	60	(60)	—
計	55,485	971	56,456	(60)	56,395
営業利益又は営業損失(△)	△437	731	293	—	293

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,596	1,870	3,775	1,775	19,018	—	19,018
(2) セグメント間の内部売上高	4,426	△0	85	1,718	6,231	(6,231)	—
計	16,023	1,870	3,861	3,494	25,249	(6,231)	19,018
営業利益又は営業損失(△)	155	△88	△2	30	94	631	725

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,813	6,035	10,312	5,234	56,395	—	56,395
(2) セグメント間の内部売上高	12,735	0	239	4,506	17,482	(17,482)	—
計	47,548	6,035	10,552	9,741	73,878	(17,482)	56,395
営業利益又は営業損失(△)	△413	△198	△74	314	△371	665	293

## 〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	1,890	3,796	2,290	7,977
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	19,018
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.9	20.0	12.0	41.9

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	6,059	10,404	6,547	23,011
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	56,395
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.7	18.5	11.6	40.8

## 〔セグメント情報〕

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、印刷機器事業と不動産その他事業に分類され、印刷機器事業は、国内においては当社営業本部と地域子会社2社が販売を担当しております。また海外においては米州、欧州、アジア等の各地域を当社海外営業本部が統括し、各国の現地法人が販売を担当しております。各国の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を当社海外営業本部と協同で立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の印刷機器事業は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	32,567	5,178	9,721	6,648	54,116	1,365	55,482
セグメント利益又は損失(△)	2,625	△1,022	93	848	2,545	470	3,016

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	10,548	1,461	3,324	2,146	17,480	546	18,027
セグメント利益又は損失(△)	1,073	△274	△52	258	1,003	164	1,167

(注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業、プリントクリエイト事業及び保険代理業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

- (1) 米 州 …… 米国、カナダ
- (2) 欧 州 …… ドイツ、イギリス、フランス
- (3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年8月16日付で、自己株式の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が1,375百万円、自己株式が1,375百万円減少しております。

また、当第3四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が500百万円増加しております。

これらの要因により、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が1,375百万円、自己株式が875百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が32,816百万円、自己株式が511百万円となっております。